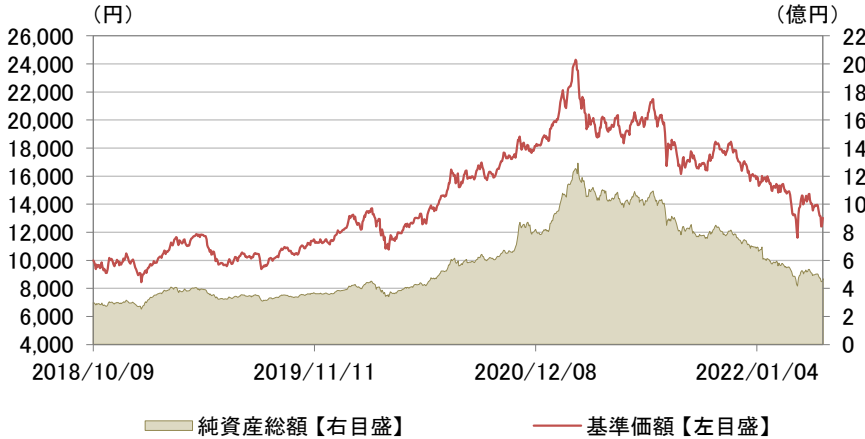


■ 基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。  
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	13,005円
前月末比	-1,608円
純資産総額	4.68億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第7期	2022/04/20	0円
第6期	2021/10/20	0円
第5期	2021/04/20	0円
第4期	2020/10/20	0円
第3期	2020/04/20	0円
第2期	2019/10/21	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-11.0%	-12.9%	-27.4%	-36.1%	13.1%	30.1%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。  
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。  
・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 資産構成

	比率
実質外国株式	92.2%
内 現物	92.2%
内 先物	0.0%
コールローン他	7.8%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 香港	43.0%
2 中国	39.2%
3 アメリカ	10.0%
4 -	-
5 -	-
6 -	-
7 -	-
8 -	-
9 -	-
10 -	-

・上記アメリカと表示されているものは、ADR(米国預託証券)となります。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 資本財	15.0%
2 小売	13.4%
3 半導体・半導体製造装置	10.9%
4 メディア・娯楽	10.3%
5 耐久消費財・アパレル	8.0%
6 ソフトウェア・サービス	7.6%
7 素材	6.2%
8 医薬品・バイオテクノ・ライフ	5.5%
9 テクノロジ・ハードウェア・機器	4.1%
10 ヘルスケア機器・サービス	4.0%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 26銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 TENCENT HOLDINGS LTD	香港	メディア・娯楽	8.1%
2 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	中国	資本財	8.0%
3 SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	香港	耐久消費財・アパレル	8.0%
4 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	中国	資本財	7.0%
5 SG MICRO CORP-A	中国	半導体・半導体製造装置	6.9%
6 GDS HOLDINGS LTD - ADR	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.5%
7 BEIJING EASPRING MATERIAL-A	中国	素材	6.2%
8 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	小売	6.2%
9 WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	香港	医薬品・バイオテクノ・ライフ	4.3%
10 MEITUAN-CLASS B	香港	小売	4.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

香港株式市況および中国本土株式市況(GSI300指数)は大幅に下落しました。米国などにおけるインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、5月米連邦公開市場委員会(FOMC)での大幅利上げ観測や、中国における新型コロナウイルスの感染拡大により都市封鎖(ロックダウン)が上海に加えて北京にも広がるとの懸念などから大幅に下落しました。為替市況では、香港ドルおよび中国人民元(オフショア)は円に対して上昇しました。

【運用状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

<今月の運用成果とその要因>

当ファンドの基準価額は大幅に下落しました。データセンター運営企業や車載用電池の生産を手掛ける企業の株価が大幅に下落したことなどが、基準価額にマイナスに影響しました。

<今月の売買動向>

今月はポートフォリオを変更しませんでした。

【今後の運用方針】

<運用環境>

新型コロナウイルスの感染対策で上海などがロックダウンされて景気減速への懸念が高まっていることに加えて、米国の金融政策への不透明感やウクライナ情勢などを背景に、香港株式市況および中国本土株式市況は当面の間、神経質な値動きが続くと思われます。一方で、中国国内においては、2022年秋に5年に1度の共産党大会を控える習近平指導部が景気を安定化させる姿勢を一層強めています。全国人民代表大会(全人代)で設定された2022年の経済成長率目標5.5%を、中央政治局会議において改めて堅持する方針が確認されるなど、中国政府はインフラ建設を加速することを通じて景気を下支えする動きを強めており、これらを受けて企業業績は底堅く推移すると予想しております。

また、足下の株式市場では中国政府による規制強化策などを受けて、中国のIT関連企業などに対する懸念が残っていますが、中長期的な視点では、中国政府が今後の中国経済の成長ドライバーを「イノベーション」と明確に定めていることや、経済のデジタル化を推進する流れに変化がないことから、引き続きIT関連企業は魅力的な投資対象であると考えています。

米国の金融政策や地政学リスクのほか、中国政府による規制強化の多方面への拡大、米国などからの中国企業への締め付け強化や新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響は波乱要因として残るものの、企業業績の改善を背景に、中長期的に香港株式市況および中国本土株式市況は回復に向かうと見ています。

<注目する業種・分野等>

当ファンドは、イノベーションにより高い成長が期待できる中国企業に投資し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。現在当ファンドでは、中国政府による政策支援の恩恵が期待できる半導体関連企業や脱炭素の取り組みによる恩恵が期待できる中国企業などに注目しています。(運用担当者:秋元)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

## ■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 TENCENT HOLDINGS LTD	利用者が10億人を超えるコミュニケーションアプリを運営するインターネット企業。オンラインゲームが主な収益源だが、中国2大モバイル決済システムの一つであるウィーチャットペイを手掛けるほか、ビデオや音楽配信などのコンテンツサービスを提供。
2 SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	工場自動化に必須となる産業用自動制御製品を生産する機械メーカー。研究開発に注力し、電気自動車など新エネルギー車向けの制御機器なども手掛ける。
3 SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	衣料品の製造を手掛ける大手企業。ナイキ、ユニクロ、アディダス、プーマといった世界的なブランドを展開する企業を顧客に持つ。ファッションのトレンドや需要の変化に柔軟に対応し、製品の短納期化といった顧客の高い要求水準に応じるため、垂直統合モデルをベースに、新素材の開発や品質の向上、生産技術の改善に継続的に取り組み、業界の革新をリードする存在となっている。
4 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	車載用電池の世界大手企業。電気自動車などに搭載される車載用リチウムイオン電池市場では世界トップレベルのマーケットシェア。次世代電池の全固体電池などの研究開発にも取り組む。
5 SG MICRO CORP-A	アナログ半導体の設計および販売を主に手掛ける中国の半導体メーカー。中国政府が自国の半導体産業の育成に積極的に取り組む中、国内大手メーカーである同社は幅広い顧客基盤を有し、継続的な品質改善に取り組む。
6 GDS HOLDINGS LTD - ADR	データセンターの運営を手掛け、顧客には中国の大手インターネット企業が並ぶ。次世代通信規格「5G」の普及によるデータ量拡大を見据えた新たなデータセンター建設など、次世代インフラの整備を進める。
7 BEIJING EASPRING MATERIAL-A	中国の電池材料メーカーで、新エネルギー車向け電池のコア部材である正極材の生産を手掛ける。正極材原料の組み合わせなどの研究開発を積極的に行っており、よりエネルギー密度の高い正極材の開発、生産、販売を手掛けている。
8 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	Eコマース事業を中心としたインターネット企業。中国2大モバイル決済システムの一つであるアリペイも手掛ける。Eコマース事業などを通じて、消費者に関するビッグデータを蓄積し、それを活かした金融業などの新規サービスも提供。
9 WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	バイオ医薬品の開発受託会社。製薬大手の英アストラゼネカや創薬ベンチャーなど、グローバルの製薬会社を顧客に持つ。バイオ医薬品の開発から臨床試験、製造まで一貫して請け負う。
10 MEITUAN-CLASS B	中国のフードデリバリーアプリを運営するインターネット企業。レストランやホテル予約なども手掛ける。利用者の購買履歴などのデータを分析することで、個人の嗜好に適したサービスを提供する。また、新規ビジネスとしてシェア自転車や配車サービス事業を展開するなど、消費者のあらゆる生活シーンに密着したサービスの提供をめざす。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

# チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

**特色1 次の時代を創る中国のイノベーション\*企業に投資し、中長期的な成長を捉えることをめざします。**

・中国(香港、マカオを含みます。以下同じ。)の企業の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)を投資対象とします。なお、不動産投資信託証券に投資を行う場合があります。

・徹底した調査・分析に基づき、世界の未来をけん引する中国の企業の株式等へ積極的に投資することで、将来の高い成長を享受し、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

\*当ファンドにおいては、技術の革新にとどまらず、既存の知識・技術の組み合わせ等を通じて、新しいモノ・サービスを創出することをいいます。

※実際の運用はチャイナ・イノベーション マザーファンドを通じて行います。

※DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

**特色2 「革新力」「先見性」「実行力」という3つの着眼点を用いて、イノベーション企業を選定します。**

**特色3 原則として為替ヘッジは行いません。**

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

**特色4 年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。**

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### ■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜投資対象ファンド＞

チャイナ・イノベーション マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>価格変動 リスク</b>	<p>株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。</p> <p>リート価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。</p> <p>各資産の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。</p>
<b>為替変動 リスク</b>	<p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
<b>信用 リスク</b>	<p>組入有価証券等の発行者等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、組入有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
<b>流動性 リスク</b>	<p>組入有価証券等を売買しようとする際に、その組入有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。</p>
<b>中国に関する リスク</b>	<p>投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
  - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
  - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・香港取引所の休業日およびその前営業日、ストックコネクト <sup>※</sup> の停止日およびその前営業日 ※中国本土以外の投資家が中国A株を香港の証券会社を通じて売買できる制度 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2028年10月6日まで(2018年10月9日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# チャイナ・イノベーション・オープン

追加型投信／海外／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 日々の純資産総額に対して、**年率1.705% (税抜 年率1.550%)**をかけた額  
(信託報酬) ※上場投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。  
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: チャイナ・イノベーション・オープン

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○